

▶京都サンダー(株)
新井氏(右)と田辺氏

2018年6月に働き方改革法案が成立、24年4月から罰則付きの残業時間上限規制の導入が決定している中、建設DのITスキルとコミュニケーションスキルでオフィスと現場をつなぎ、主に現場担当者の書類業務を担うことで長時間労働の軽減や、現場担当者が本来の業務（品質管理や人材育成、技術の継承等）に集中できる環境を整えることを目的としている。同社新井恭子代表取締役と田辺直子企画部部

一県内20人が受講

長崎初開催 建設ディレクター育成講座

オンライン実施で好評

長崎での初開講となった建設ディレクター®（以下、建設D）育成講座がきょう26日、延8日（48時間）の日程を完了する。5月14日から開講、当初、建設総合会館での集合研修を予定していたが、新型コロナウィルス感染拡大の影響からオンライン講座に切り替え、一部内容を変更するなど柔軟に対応、20人の受講者からは「工事書類の内容をはっきり理解できるようになった」など喜びの声が挙がっているという。インターネットを通じた受講者同士の交流も深まっており、実施機関である京都サンダー㈱[（一社）建設ディレクター協会]は、時期を見て集合形式での補講を開きたい考えだ。

長による、17年1月から始めた取り組みにより、現段階で全国26都道府県173社285人の建設Dを育成（うち今回が初弾となつた長崎は15社20名）。九州では昨年の佐賀に続き今回の長崎、来月からは鹿児島でも開講する。今後は同社主催で全国規模のオンライン講座を開く予定だ。ウェブカメラを通じた質疑応答や意見交換も可能であることから、「長崎では）対面で意見を述べることが苦手だった方もスムーズに発言できたようです」と田辺氏。特に本県では離島受講者の移動時間や宿泊費が節減できた、と好評だったといふ。加えて田辺氏は、「これまで建設業で働く方々を対象に講座を開設してきましたが、それも大切にしながら、最終的には建設業に縁の無かつた方々にも業界のPRを行い、建設Dの資格をもつて入職やキャリアアップにつなげるお手伝いをしていきたい」と語った。

同社は今後もオンライン講習を継続、集合研修・オンライン研修・オンラインマッチング・リモート交流会の4本立てで本講座とコミュニケーションセンターに集中できる環境を整えていきたい」と語った。

一機能を両立していく方針。



▶オンライン講習

また、中級編も9月後半にオンラインで全国実施する予定で、「今回オンライン講習を実施したことにより、受講生の皆様が今後の可能性を感じてくださっていることを実感しております。このオンライン講習をきっかけにし、建設Dと現場の連携が進み、会社、そして建設業界全体がよくなりよう願っております。私も幸いです」とも話した。今回の講座は（一社）長崎県港湾漁港建設業協会（根々眞悟会長）の協力で開催。根々会長は「とても良かつたという感想を聞いています。今後も要望があれば、他団体と協力しながら継続して実施していきたい」と語った。